

## 【 2 】 歳出科目別の主な事業内容と成果

【款】 1 議会費 71,684千円  
 【項】 1 議会費 71,684千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果												
1 議 会 費 71,684千円 (P76)	1. 議会の活動状況												
	議 会 名	会 期	会 議 日 数	審 議 件 数	町長提出議案					議員提出議案			
					条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他
		日	日	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
	6月定例会	9	6	24	2	1	0	8	6	0	0	0	7
	9月定例会	9	5	21	0	5	8	6	0	0	1	0	1
	12月定例会	9	4	13	5	4	0	3	0	0	1	0	0
	3月定例会	9	5	30	4	17	0	7	2	0	0	0	0
	小 計	36	20	88	11	27	8	24	8	0	2	0	8
	臨時会	4	4	32	4	3	0	2	8	0	0	0	15
	小 計	4	4	32	4	3	0	2	8	0	0	0	15
	計	40	24	120	15	30	8	26	16	0	2	0	23
	2. 委員会の開催状況												
	常任委員会		開催日数		特別委員会等				開催日数				
	総務建設産業委員会		4日		議会運営委員会				6日				
民生文教委員会		4日		議会広報編集委員会				16日					
計		8日		公共施設整備検討特別委員会				4日					
				道の駅池田温泉施設整備検討特別委員会				2日					
3. 議会の行政視察研修													
研 修 先 と 内 容													
新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大防止のため中止。													

【款】 2 総務費 3,817,729千円  
 【項】 1 総務管理費 3,644,940千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																														
1 一般管理費 352,105千円 (P77)	<p>1. 条例、規則、要綱、規程等の制定改廃の状況</p> <p style="text-align: center;">国の法律の制定、改正に伴う条例等の制定、改正等 (単位:件)</p> <table border="1" data-bbox="411 510 1364 763"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>制 定</th> <th>改 正</th> <th>廃 止</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条 例</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>規 則</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>要綱等</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>規 程</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 条例の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・池田町議会議員及び池田町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例</li> <li>・池田町工場立地法に基づく準則を定める条例</li> </ul> <p>(2) 規則の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・池田町国民健康保険傷病手当金に関する規則</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る池田町国民健康保険税減免規則</li> <li>・池田町国民健康保険一部負担金の減免等取扱規則</li> <li>・池田町長の権限に属する事務の補助執行に関する規則</li> <li>・池田町規則で定める申請書等の押印の特例に関する規則</li> </ul> <p>2. 指名競争入札者審査委員会事務及び池田町発注工事契約状況</p> <p>(1) 指名競争入札者審査委員会開催状況</p> <p style="padding-left: 20px;">開催回数 25回</p>	区 分	制 定	改 正	廃 止	計	条 例	2	19	0	21	規 則	5	19	0	24	要綱等	30	23	2	55	規 程	1	1	0	2	計	38	62	2	102
区 分	制 定	改 正	廃 止	計																											
条 例	2	19	0	21																											
規 則	5	19	0	24																											
要綱等	30	23	2	55																											
規 程	1	1	0	2																											
計	38	62	2	102																											

目

## 主 な 事 業 内 容 と 成 果

## (2) 工事等請負契約の状況

(単位:千円)

契約金額 事項	50万円未満		50万円以上 100万円未満		100万円以上 500万円未満	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土工事	2	848	6	4,031	16	27,753
舗装工事	0	0	0	0	5	15,961
建築工事	0	0	2	1,430	5	11,957
電気工事	0	0	2	1,496	6	10,164
機械工事	0	0	0	0	2	6,468
その他工事	4	1,487	2	1,389	12	27,779
測量等委託	1	500	2	1,568	12	42,669
計	7	2,835	14	9,914	58	142,751

(単位:千円)

契約金額 事項	500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土工事	8	53,218	15	503,140	47	588,990
舗装工事	1	8,690	2	34,880	8	59,531
建築工事	2	18,095	0	0	9	31,482
電気工事	2	13,310	5	200,090	15	225,060
機械工事	2	12,760	0	0	4	19,228
その他工事	4	27,104	4	106,865	26	164,624
測量等委託	6	41,910	1	19,965	22	106,612
計	25	175,087	27	864,940	131	1,195,527

(特別会計等含む)

## (3) 電子入札の実施状況(ただし、請負契約金額130万円以上に限る)

建設工事関係	89件中	89件	(実施率 100.00%)
測量及び建設コンサル関係	20件中	20件	(実施率 100.00%)

## (4) 指名競争入札参加資格審査申請受付

(岐阜県・市町村入札参加資格審査共同受付分。新規、更新、業種追加・取下、変更等合計)

建設工事関係	1,319 件
測量及び建設コンサル関係	206 件
延べ受付数	1,525 件

(池田町役場新規受付分)

共同企業体関係	0 件
業務委託関係	35 件
物品納入関係	35 件
延べ受付数	70 件

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

## 3. 給与費等決算状況

一般会計

## (1) 特別職及び会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本年度	長 等	3	0	21,204	9,091	30,295	3,755	34,050
	議 員	10	30,290	0	12,744	43,034	11,620	54,654
	会計年度任用職員	165	183,000	0	4,651	187,651	22,676	210,327
	その他	408	15,592	0	0	15,592	0	15,592
	計	586	228,882	21,204	26,486	276,572	38,051	314,623
前年度	長 等	3	0	21,204	9,144	30,348	4,006	34,354
	議 員	10	32,940	0	14,205	47,145	12,106	59,251
	会計年度任用職員	※	—	—	—	—	—	—
	その他	370	42,094	0	0	42,094	0	42,094
	計	383	75,034	21,204	23,349	119,587	16,112	135,699
比較	長 等	0	0	0	△ 53	△ 53	△ 251	△ 304
	議 員	0	△ 2,650	0	△ 1,461	△ 4,111	△ 486	△ 4,597
	会計年度任用職員	165	183,000	0	4,651	187,651	22,676	210,327
	その他	38	△ 26,502	0	0	△ 26,502	0	△ 26,502
	計	203	153,848	0	3,137	156,985	21,939	178,924

※法改正により、令和2年度より会計年度任用職員制度導入

## (2) 一般職給与

(単位:千円)

区 分	給 料	手 当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	管理職特別勤務手当	時間外手当
本 年 度	558,702	14,799	8,632	4,389	122	27,248
前 年 度	591,439	14,537	7,752	4,468	33	22,088
比 較	△ 32,737	262	880	△ 79	89	5,160

通勤手当	手 当			共済費	合 計
	宿日直・児童手当等	期末・勤勉手当	計		
6,719	9,991	219,282	291,182	170,367	1,020,251
7,163	10,949	232,680	299,670	178,082	1,069,191
△ 444	△ 958	△ 13,398	△ 8,488	△ 7,715	△ 48,940

目

主 な 事 業 内 容 と 成 果

## (3)一般職職員数

(単位:人)

区 分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合 計
本 年 度	117	43	11	0	7	178
前 年 度	126	47	10	0	7	190
比 較	△ 9	△ 4	1	0	0	△ 12

(職員数は年度末現在)

## 特別会計

## (1)一般職給与

(単位:千円)

区 分	給 料	手 当				
		扶養手当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	時間外手当
本 年 度	23,280	814	360	0	0	821
前 年 度	25,007	742	360	0	0	942
比 較	△ 1,727	72	0	0	0	△ 121

通勤手当	手 当			共済費	合 計
	宿日直・児童手当等	期末・勤勉 手当	計		
349	450	9,602	12,396	7,180	42,856
400	420	9,818	12,682	7,510	45,199
△ 51	30	△ 216	△ 286	△ 330	△ 2,343

## (2)一般職職員数

(単位:人)

区 分	一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	合 計
本 年 度	2	0	0	0	6	8
前 年 度	2	0	0	0	6	8
比 較	0	0	0	0	0	0

(職員数は年度末現在)

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果												
	<p>4. 人事管理他</p> <p>(1) 行政機構及び事務の合理化  住民サービスの向上、行政需要の高度化・多様化に伴って時代に即応した組織機構を編成するため、また効率的・効果的な行政運営を図るため、池田町行政改革大綱を基本として、計画的・効果的な推進に努力している。</p> <p>(2) 定員管理  職員の定数については、権限移譲や町民ニーズの高度化・多様化に的確に対応するため、職員の適正配置に努めると共に、組織の適正規模に留意しつつ、行財政総点検を実施し事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化等を積極的に進め、職員定数の適正化と効率的な執行体制の継続維持に努めた。</p> <p>(3) 職員研修  職員研修の実施にあたっては、地方公務員倫理の確立、資質、職務遂行能力の向上等を図るため、自己啓発に重点を置き、研修内容の充実に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障・税番号制度(マイナンバー)研修</li> <li>・eラーニングによるマイナンバー関連研修</li> <li>(その他研修) 市町村研修センターを利用した各種の職員研修への参加</li> </ul> <p>(4) 厚生制度  職員の保健、福利厚生に関する事項について、下記の事業を実施した。</p> <p>1) 保健に関する事業</p> <table border="1" data-bbox="404 1429 1397 1816"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>実施者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年代別総合健康診断(一般、心電図、血液、胃部X線、腹囲測定、前立腺、乳・子宮癌検査等)</td> <td>267名</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査、特定保健指導</td> <td>13名</td> <td>52%</td> </tr> <tr> <td>ストレスチェック</td> <td>266名</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 福利厚生に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村職員共済組合所管の保養施設の活用奨励</li> <li>・市町村職員共済組合による厚生施設の利用料助成</li> </ul>	種 別	実施者数	受診率	年代別総合健康診断(一般、心電図、血液、胃部X線、腹囲測定、前立腺、乳・子宮癌検査等)	267名	97%	特定健康診査、特定保健指導	13名	52%	ストレスチェック	266名	100%
種 別	実施者数	受診率											
年代別総合健康診断(一般、心電図、血液、胃部X線、腹囲測定、前立腺、乳・子宮癌検査等)	267名	97%											
特定健康診査、特定保健指導	13名	52%											
ストレスチェック	266名	100%											

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
2 財産管理費 256,785千円 (P80)	(5) 各種相談等利用状況				
	種 別	内 容	相 談 員	相 談 日	件 数
	行政相談	行政に関する相談等	行政相談委員	毎月第2火曜日	8
	行政書士による無料相談	相続・遺言手続き、内容証明契約書作成、外国人の雇用、在留資格等	岐阜県行政書士会所属の行政書士	毎月第1火曜日	5
	人権相談	人権や悩みごとに関する相談等	人権擁護委員	年7回	1
	(6) 文書の発送状況				
	郵便発送件数		261,817 件		
	郵便料		21,369 千円		
	1. 管財事務				
	(1) 財産の賃借契約				
	区 分	使用区分	件 数	金額 (千円)	
	土 地	賃借	10	1,647	
	計		10	1,647	
	(2) 保険契約の状況				
	種 別		契 約		
件 数			金額 (千円)		
建物災害共済 (公有建物)		92	5,183		
火災共済 (町営住宅)		52	209		
自動車損害共済		80	2,066		
総合賠償保険料		1	1,790		
(3) 借地件数及び面積 (R3.3.31現在)					
主管課	契 約 件 数	借地面積 (㎡)			
総務課	10	3,809.77			
環境課	3	3,765.76			
健康福祉課	5	9,037.31			
保健センター	1	1,046.00			
建設課	1	440.00			
産業課	19	1,066,359.00			
池田温泉	8	11,124.00			
学校教育課	17	21,200.58			
社会教育課	7	6,582.04			
総合体育館	14	22,585.00			
合 計		85	1,145,949.46		

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
	<p>(4) 新地方公会計システム整備業務委託 <span style="float: right;">912 千円</span>  総務省から示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、統一的な基準による財務書類の作成と公表、ならびに財務書類作成の補助簿、固定資産台帳を整備するとともに、継続的な更新管理を行った。</p> <p>(5) 公有財産管理システムデータ更新委託業務 <span style="float: right;">2,105 千円</span>  町が所有する公有財産の適切な管理を目的に、令和元年度中に取得あるいは処分した公有財産を登載し、台帳の更新を行った。</p> <p>(6) 庁舎等修繕工事請負費 <span style="float: right;">2,090 千円</span>  庁舎等公共施設の長寿命化のため、維持修繕工事を行った。  ・庁舎協議会室空調機設置工事</p> <p>(7) 町有施設整備工事請負費 <span style="float: right;">14,256 千円</span>  町有施設の適正管理のため、老朽化した旧有線放送事務所の解体工事を行った。</p> <p>(8) 公有財産購入費 <span style="float: right;">5,000 千円</span>  職員用駐車場整備のため、土地の購入を行った。</p> <p>(9) 備品購入費 <span style="float: right;">1,259 千円</span>  新型コロナウイルス感染症対策のため、アクリルパーテーションの購入を行った。</p>



目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																														
3 企 画 費 2,939,807千円 (P83)	<p>1. コミュニティバス運行事業 <span style="float: right;">20,834千円</span></p> <p>地域の利便性向上と、公共交通機関の利用促進を図り、高齢者など、車の運転ができない方々の移動を確保するため、小型ワゴン車を含むバス3台による巡回線、北回線、南回線、市橋線の4路線を運行した。令和2年度については新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、座席数減と平日の月・水・金曜日運行へと減便を行ったことから延べ運行日数は173日となった。</p> <p>(令和2年度利用実績 巡回線 3,851人、北回線3,495人、南回線3,863人、市橋線290人)</p> <p>また各路線の利用状況からマイクロバスより小型ワゴン車へ車両を更新し、小型ワゴン車2台、マイクロバス1台へと運行車両を変更した。</p> <p>コミュニティバス利用者数(前年対比)</p> <table border="1" data-bbox="420 936 1292 1240"> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>令和元年度(人)</th> <th>令和2年度(人)</th> <th>前年対比</th> <th>利用日数対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回線</td> <td>7,181</td> <td>3,851</td> <td>0.54</td> <td>0.74</td> </tr> <tr> <td>北回線</td> <td>5,232</td> <td>3,495</td> <td>0.67</td> <td>0.93</td> </tr> <tr> <td>南回線</td> <td>6,860</td> <td>3,863</td> <td>0.56</td> <td>0.78</td> </tr> <tr> <td>市橋線</td> <td>518</td> <td>290</td> <td>0.56</td> <td>0.78</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,791</td> <td>11,499</td> <td>0.58</td> <td>0.81</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用日数対比 令和元年度利用者数を運行日数(240日)で割り戻した数値と令和2年度実績を割り戻した数値で対比したもの</p> <p>2. 養老鉄道支援事業 <span style="float: right;">106,194千円</span></p> <p>養老鉄道が地域住民に不可欠な基幹的公共交通機関として安定した運営が出来るよう、沿線市町等が連携して各種事業に取り組んだ。</p> <p>池野駅の駅舎外壁修繕や北池野駅の歩道修繕等の駅施設修繕をはじめ、高齢者や妊婦等の交通対策として回数券購入助成や各種団体による町内3駅周辺の清掃、イルミネーションの装飾などを行った。</p> <p>3. 町民と役場をつなぐ「まちづくり工房」プロジェクト事業 <span style="float: right;">4,113千円</span></p> <p>町のまちづくり拠点「霞溪舎」の開設から4年目となり、指定管理者である「NPO法人 校舎のない学校」を中心に各種事業を行った。</p> <p>指定管理者の独自事業は新型コロナウイルス感染症予防対策のため、中止となるものが多かったが、養老鉄道町内3駅の冬期イルミネーションの設置をはじめとして、町民と役場の協働による町づくりに取り組んだ。</p>	路線	令和元年度(人)	令和2年度(人)	前年対比	利用日数対比	巡回線	7,181	3,851	0.54	0.74	北回線	5,232	3,495	0.67	0.93	南回線	6,860	3,863	0.56	0.78	市橋線	518	290	0.56	0.78	計	19,791	11,499	0.58	0.81
路線	令和元年度(人)	令和2年度(人)	前年対比	利用日数対比																											
巡回線	7,181	3,851	0.54	0.74																											
北回線	5,232	3,495	0.67	0.93																											
南回線	6,860	3,863	0.56	0.78																											
市橋線	518	290	0.56	0.78																											
計	19,791	11,499	0.58	0.81																											

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																												
	<p>4. 移住定住推進事業 <span style="float: right;">104千円</span></p> <p>池田町移住・定住支援事業として池田町の良さ・魅力を知ってもらうことを目的とした「池田町移住体験交流ツアー」を開催し、移住・定住者への情報発信に努めた。</p> <p>また、池田町内へ空き家を改修し、移住してきた方に対して、空き家改修補助及び、子育て加算金を交付し、宮地地区に新築住宅を取得し定住した方に対して子育て定住補助金を交付した。</p> <p>5. 地域活性化推進事業 <span style="float: right;">338千円</span></p> <p>町の活性化、親しみやすいまちづくりのため、町のマスコットキャラクター「ちゃちゃまる」を活用し、ツイッターやインスタグラム等のSNSでの広報活動を積極的に行った。</p> <p>6. 企業誘致推進対策事業 <span style="float: right;">6,599千円</span></p> <p>工場等設置奨励金を3社(5件)へ交付した。</p> <p>7. 旅券発給事務</p> <p>県からの権限移譲を受け、住民サービスの向上を目的として、パスポート(旅券)の申請・交付窓口を開設し、旅券の発給事務を行った。</p> <table border="1" data-bbox="424 1391 1277 2004"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="424 1391 754 1447">種 別</th> <th colspan="2" data-bbox="754 1391 1277 1447">件 数</th> </tr> <tr> <th colspan="2" data-bbox="424 1447 754 1496">年 度</th> <th data-bbox="754 1447 1016 1496">令和元年度</th> <th data-bbox="1016 1447 1277 1496">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="424 1496 558 1646" rowspan="3">申 請</td> <td data-bbox="558 1496 754 1547">10年</td> <td data-bbox="754 1496 1016 1547">241</td> <td data-bbox="1016 1496 1277 1547">28</td> </tr> <tr> <td data-bbox="558 1547 754 1599">5年</td> <td data-bbox="754 1547 1016 1599">197</td> <td data-bbox="1016 1547 1277 1599">6</td> </tr> <tr> <td data-bbox="558 1599 754 1646">記載事項変更</td> <td data-bbox="754 1599 1016 1646">2</td> <td data-bbox="1016 1599 1277 1646">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="424 1646 754 1697">小 計</td> <td data-bbox="754 1646 1016 1697">440</td> <td data-bbox="1016 1646 1277 1697">35</td> </tr> <tr> <td data-bbox="424 1697 558 1848" rowspan="3">交 付</td> <td data-bbox="558 1697 754 1749">10年</td> <td data-bbox="754 1697 1016 1749">250</td> <td data-bbox="1016 1697 1277 1749">33</td> </tr> <tr> <td data-bbox="558 1749 754 1800">5年</td> <td data-bbox="754 1749 1016 1800">198</td> <td data-bbox="1016 1749 1277 1800">12</td> </tr> <tr> <td data-bbox="558 1800 754 1848">記載事項変更</td> <td data-bbox="754 1800 1016 1848">3</td> <td data-bbox="1016 1800 1277 1848">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="424 1848 754 1899">小 計</td> <td data-bbox="754 1848 1016 1899">451</td> <td data-bbox="1016 1848 1277 1899">46</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="424 1899 754 1951">紛 失</td> <td data-bbox="754 1899 1016 1951">2</td> <td data-bbox="1016 1899 1277 1951">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="424 1951 754 2004">合 計</td> <td data-bbox="754 1951 1016 2004">893</td> <td data-bbox="1016 1951 1277 2004">81</td> </tr> </tbody> </table>	種 別		件 数		年 度		令和元年度	令和2年度	申 請	10年	241	28	5年	197	6	記載事項変更	2	1	小 計		440	35	交 付	10年	250	33	5年	198	12	記載事項変更	3	1	小 計		451	46	紛 失		2	0	合 計		893	81
種 別		件 数																																											
年 度		令和元年度	令和2年度																																										
申 請	10年	241	28																																										
	5年	197	6																																										
	記載事項変更	2	1																																										
小 計		440	35																																										
交 付	10年	250	33																																										
	5年	198	12																																										
	記載事項変更	3	1																																										
小 計		451	46																																										
紛 失		2	0																																										
合 計		893	81																																										

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																		
	<p>8. ふるさと納税事業(18,248件 寄附額417,526千円)</p> <p>返礼品について取扱事業者を27事業者、返礼品を297品目とした。 (R1年度実績:24事業者、290品目)</p> <p>「全世帯に防災ラジオを配備して、住民の避難に繋がりたい！」 プロジェクトを立ち上げクラウドファンディングを9月から12月まで実施した。新規の返礼品として飛騨牛の定期便やいび茶、米、食パンなどを追加した。あわせて、ふるさと納税関連のPRはネット広告、新聞掲載などにより引き続き広く実施した。</p> <p>使途別件数順位</p> <table border="1" data-bbox="420 790 812 947"> <tr> <td>1</td> <td>池田町をまるごと応援</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>子育て支援</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>養老鉄道存続支援</td> </tr> </table> <p>9. 特別定額給付金給付事業 <span style="float: right;">2,385,743千円</span></p> <p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に示された家計支援策の一環として、基準日(R2年4月27日)に住民基本台帳に記載されている者を対象に給付を実施した。(1人10万円、世帯主を受給権者として給付。)</p> <table border="1" data-bbox="420 1301 1204 1458"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象世帯(人数)</th> <th>支給世帯(人数)</th> <th>支給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数</td> <td>8,472</td> <td>8,449</td> <td>99.73%</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>23,726</td> <td>23,700</td> <td>99.89%</td> </tr> </tbody> </table>	1	池田町をまるごと応援	2	子育て支援	3	養老鉄道存続支援		対象世帯(人数)	支給世帯(人数)	支給率	世帯数	8,472	8,449	99.73%	人数	23,726	23,700	99.89%
1	池田町をまるごと応援																		
2	子育て支援																		
3	養老鉄道存続支援																		
	対象世帯(人数)	支給世帯(人数)	支給率																
世帯数	8,472	8,449	99.73%																
人数	23,726	23,700	99.89%																

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																				
4 交 通 安 全 対 策 費 8,087千円 (P87)	<p>1. 交通安全対策事業</p> <p>町内における道路交通の安全を図るため、交通指導員による指導や啓発、交通安全教室の開催など、交通安全関係団体と連携し、交通事故の防止と町民の交通安全に対する意識の高揚に努めた。</p> <p>(1)池田町交通安全協議会</p> <p>交通事故の多発を受け、町と協議会との連絡体制を強化し、交通安全確保のために各種交通安全対策事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1日・15日の街頭指導</li> <li>・交通安全運動期間中の街頭指導</li> </ul> <p>(2)池田町交通安全女性連絡協議会</p> <p>町内30名の女性を「交通安全女性」として委嘱し、街頭指導などをしていただき、交通事故防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月15日街頭指導</li> <li>・交通安全運動期間中の街頭指導</li> </ul> <p>(3)交通安全施設整備状況(カーブミラーは新設のみ) (単位:基)</p> <table border="1" data-bbox="368 1254 1364 1467"> <thead> <tr> <th>交通安全施設</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カーブミラー</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>赤色回転灯</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>道路注意標識</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)チャイルドシート貸与事業</p> <p>チャイルドシート等の着用促進を図るため、ベビーシート、チャイルドシート、ジュニアシートを貸与した。 貸し出し 29件</p>	交通安全施設	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	カーブミラー	23	18	23	21	赤色回転灯	0	1	0	0	道路注意標識	0	3	5	1
交通安全施設	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
カーブミラー	23	18	23	21																	
赤色回転灯	0	1	0	0																	
道路注意標識	0	3	5	1																	

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
5 文書広報費 5,747千円 (P87)	(5)交通安全教室実施状況 (単位:回)				
	年度	小中学校	老人クラブ等	PTA役員	計
	平成29年度	7	1	1	9
	平成30年度	8	0	1	9
	令和元年度	6	1	1	8
	令和2年度	3	0	0	3
	(6)交通事故件数				
	年度	人身事故(件)	死 亡(人)	負 傷(人)	物損事故(件)
	平成29年度	57	0	82	650
	平成30年度	39	2	53	602
	令和元年度	29	1	34	606
	令和2年度	26	0	40	527
	1. 「広報いけだ」発行事業				
	年度	発行部数		発行日	
	平成29年度	月 8,000部		毎月1日	
	平成30年度	月 8,000部		〃	
	令和元年度	月 8,100部		〃	
	令和2年度	月 8,100部		〃	
	<p>各種法令、諸規則、町の諸施策、行事などを正しく分かりやすく紹介し、町民の皆さんに役立ち親しみやすい広報づくりに心掛けた。また、より多くの方々に見ていただくため、PDF加工を施し、池田町のホームページに掲載した。</p>				
	2. 広報活動				
	<p>マスメディア(新聞社、大垣ケーブルテレビ、岐阜放送データ放送等)を活用して、町事業の啓発普及を行い、町の紹介、イベント情報などを発信し、町のPRに努めた。</p>				
	<p>また、広報紙に加え、町ホームページや町公式ツイッター等SNSを活用し町の各種施策、イベント、防災等の情報を発信し、効果的な周知を図るため、ホットな情報をタイムリーに発信した。</p>				

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																					
6 情報管理費 79,313千円 (P88)	<p>1. 情報振興事業 <span style="float: right;">35,695千円</span></p> <p>町全体のネットワークのセキュリティレベルの向上のため、各システムのバージョンアップ作業を行った。</p> <p>また、町ホームページ及び子育て支援施設のホームページをスマートフォンやタブレットで閲覧できるデザインに変更した。</p> <p>2. 情報ステーション池田事業 <span style="float: right;">1,824千円</span></p> <p>ITを活用したコミュニケーションの普及とパソコン相談業務やパソコン講習会を継続して行った。</p> <p>また、学校及び保育園におけるITトラブルのサポート支援や、パソコンの操作指導やホームページ作成のサポートなどを行い業務の円滑化を図った。</p> <p style="text-align: center;">情報ステーション池田利用状況</p> <p style="text-align: right;">令和3年3月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="412 1012 1353 1227"> <thead> <tr> <th></th> <th>回 数</th> <th>人 数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報ステーション池田利用者</td> <td>258 日</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>親子ふれあい子ども講座</td> <td>6 回</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 電子計算事業 <span style="float: right;">39,943千円</span></p> <p>基幹システムとなる「総合行政情報システム」の安定稼働に努めた。</p> <p>また、特別定額給付金事業で電子申請される方向けのシステム運用し、事務手続きの効率化に努めた。</p> <p>情報セキュリティ研修や自己点検を実施し、職員のセキュリティへの意識向上に努めた。</p> <p>4. 個人番号カード交付推進事務費 <span style="float: right;">1,852千円</span></p> <p>個人番号カード交付促進のために、庁舎ロビーに特設コーナーを設置し、取得促進の広報活動に務めた。</p> <table border="1" data-bbox="418 1803 1359 1962"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年4月</th> <th>令和3年3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人番号カード交付枚数</td> <td style="text-align: center;">2,266</td> <td style="text-align: center;">5,833</td> </tr> <tr> <td>人口に対する交付枚数率</td> <td style="text-align: center;">9.4%</td> <td style="text-align: center;">24.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(出典:総務省ホームページより抜粋)</p>		回 数	人 数(人)	情報ステーション池田利用者	258 日	214	親子ふれあい子ども講座	6 回	58	合 計		272		令和2年4月	令和3年3月	個人番号カード交付枚数	2,266	5,833	人口に対する交付枚数率	9.4%	24.5%
	回 数	人 数(人)																				
情報ステーション池田利用者	258 日	214																				
親子ふれあい子ども講座	6 回	58																				
合 計		272																				
	令和2年4月	令和3年3月																				
個人番号カード交付枚数	2,266	5,833																				
人口に対する交付枚数率	9.4%	24.5%																				

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																			
7 諸 費 3,096千円 (P90)	<p>1. 池田町功労者表彰式の執行状況            池田町表彰規程に基づき町内各界の功労者の表彰を行った。</p> <table border="1" data-bbox="412 405 1020 965"> <thead> <tr> <th>表 彰 種 別</th> <th>被 表 彰 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社 会 福 祉 功 労</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>学 芸 功 労</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>教 育 功 労</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>体 育 功 労</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>林 業 功 労</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>公 共 団 体 功 労</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>金 員 寄 附</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 永年勤続区長感謝状贈呈            永年にわたり区長として、町の発展に尽力いただいた方々に感謝状の贈呈を行った。</p> <table border="1" data-bbox="412 1211 958 1458"> <thead> <tr> <th>勤続年数</th> <th>該当人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4年</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>8年</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>12年</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 防犯灯設置補助金 <span style="float: right;">176 千円</span>            防犯灯を設置する地区に対して、補助金の交付を行った。            ・LED防犯灯新設、既設防犯灯のLED化および修繕 など</p> <table border="1" data-bbox="417 1727 1235 1883"> <thead> <tr> <th>補助率</th> <th>防犯灯数(基)</th> <th>補助額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3分の1</td> <td>24</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	表 彰 種 別	被 表 彰 者	社 会 福 祉 功 労	3名	学 芸 功 労	1名	教 育 功 労	1名	体 育 功 労	2名	林 業 功 労	1名	公 共 団 体 功 労	1名	金 員 寄 附	1名	計	10名	勤続年数	該当人数	4年	2名	8年	1名	12年	1名	補助率	防犯灯数(基)	補助額(千円)	3分の1	24	176	計	24	176
表 彰 種 別	被 表 彰 者																																			
社 会 福 祉 功 労	3名																																			
学 芸 功 労	1名																																			
教 育 功 労	1名																																			
体 育 功 労	2名																																			
林 業 功 労	1名																																			
公 共 団 体 功 労	1名																																			
金 員 寄 附	1名																																			
計	10名																																			
勤続年数	該当人数																																			
4年	2名																																			
8年	1名																																			
12年	1名																																			
補助率	防犯灯数(基)	補助額(千円)																																		
3分の1	24	176																																		
計	24	176																																		

【款】 2 総務費  
 【項】 2 徴税費

102,428千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																										
1 税務総務費 80,929千円 (P91)	<p>1. 町民税</p> <p>町民税の課税にあたっては、申告制度の重要性と収支計算書の提出等の周知を行った。また、所得調査を実施し、無申告あるいは課税漏れの防止に努め、税の公平性と適正課税を図った。</p> <p>(1) 個人住民税の課税状況</p> <p>納税義務者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>均等割のみ</th> <th>所得割のみ</th> <th>均等割と所得割</th> <th>退職所得</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通徴収</td> <td>516</td> <td>88</td> <td>2,413</td> <td>—</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>特別徴収</td> <td>873</td> <td>0</td> <td>8,632</td> <td>56</td> <td>9,561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,389</td> <td>88</td> <td>11,045</td> <td>56</td> <td>12,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(特別徴収義務者 2,541事業所)</p> <p>調定額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>均等割</th> <th>所得割</th> <th>退職所得</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通徴収</td> <td>10,459</td> <td>229,264</td> <td>—</td> <td>239,723</td> </tr> <tr> <td>特別徴収</td> <td>33,057</td> <td>868,787</td> <td>10,446</td> <td>912,290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,516</td> <td>1,098,051</td> <td>10,446</td> <td>1,152,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法人町民税の課税状況</p> <p>申告件数 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>均等割のみ</th> <th>法人税割のみ</th> <th>均等割と法人税割</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>273</td> <td>29</td> <td>339</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>均等割額</th> <th>法人税割</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42,168</td> <td>73,771</td> <td>115,939</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	均等割のみ	所得割のみ	均等割と所得割	退職所得	計	普通徴収	516	88	2,413	—	3,017	特別徴収	873	0	8,632	56	9,561	計	1,389	88	11,045	56	12,578	項 目	均等割	所得割	退職所得	計	普通徴収	10,459	229,264	—	239,723	特別徴収	33,057	868,787	10,446	912,290	計	43,516	1,098,051	10,446	1,152,013	均等割のみ	法人税割のみ	均等割と法人税割	計	273	29	339	641	均等割額	法人税割	計	42,168	73,771	115,939
項 目	均等割のみ	所得割のみ	均等割と所得割	退職所得	計																																																						
普通徴収	516	88	2,413	—	3,017																																																						
特別徴収	873	0	8,632	56	9,561																																																						
計	1,389	88	11,045	56	12,578																																																						
項 目	均等割	所得割	退職所得	計																																																							
普通徴収	10,459	229,264	—	239,723																																																							
特別徴収	33,057	868,787	10,446	912,290																																																							
計	43,516	1,098,051	10,446	1,152,013																																																							
均等割のみ	法人税割のみ	均等割と法人税割	計																																																								
273	29	339	641																																																								
均等割額	法人税割	計																																																									
42,168	73,771	115,939																																																									



目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
---	-------------------

2. 固定資産税

固定資産税に係る適正かつ公平化の原則から、均衡化を図ることを目標に、全町路線価評価方式導入や土地の現況調査等に万全を期した。更に家屋評価では、実地調査等により評価の適正化に努めた。

償却資産については、申告制度のため、現地調査と新規課税等の調査・申告指導に努めた。

(1) 課税状況

(単位:千円)

区 分		納 税 義 務 者 数 (人)	調 定 額
		10,667	1,483,914
固 定 資 産 税	土 地	7,744	476,887
	家 屋	8,325	656,157
	償却資産	493	350,870
固有資産等所在市町村		1	4
交 付 金 及 び 納 付 金	交 付 金	1	4
	納 付 金	0	0
計		10,668	1,483,918

(2) 評価実績

・土地の部

(単位:千円)

地 目	区 分	地 積			決 定 価 格		課税標準額
		筆 数	評価地積 (千㎡)	法定免税点 以上のもの (千㎡)	総 額	法定免税点 以上のもの	法定免税点 以上のもの
田	一般田	8,738	8,802	8,414	976,733	933,729	916,054
	介在田	103	44	44	367,257	367,257	257,049
畑	一般畑	4,370	1,567	1,461	72,203	67,309	67,243
	介在畑	48	12	12	99,594	99,594	69,716
宅 地		25,707	4,913	4,892	71,392,305	71,127,521	27,325,037
鉦 泉 地		3	0	0	2,394	2,394	2,394
池 沼		10	11	10	543	503	503
山 林		1,901	4,073	3,722	69,054	62,607	62,607
原 野		559	202	178	9,845	8,642	8,642
鉄 軌 道		260	36	36	124,948	124,948	124,948
そ の 他		1,585	634	633	7,634,225	7,628,883	5,279,441
計		43,284	20,294	19,402	80,749,101	80,423,387	34,113,634

(計)法定免税点 300 千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				
	・家屋の部				
	(単位:千円)				
	区 分		棟 数	床 面 積 m <sup>2</sup>	決 定 価 格
	木 造	総 数	10,079	1,136,061	24,469,746
		法定免税点 以上のもの	9,638	1,112,664	24,440,686
	木 造 以 外	総 数	5,690	958,872	23,771,127
		法定免税点 以上のもの	5,571	955,420	23,759,099
	計	総 数	15,769	2,094,933	48,240,873
		法定免税点 以上のもの	15,209	2,068,084	48,199,785
	(計)法定免税点 200千円				
	・新增築家屋等の部				
	(単位:千円)				
	区 分		棟 数	床 面 積 m <sup>2</sup>	決 定 価 格
	木 造	新 築 分	72	8,554	633,797
		増 築 分	1	175	10,442
		計	73	8,729	644,239
		減 少 分	96	7,569	41,577
	木 造 以 外	新 築 分	15	7,762	559,961
		増 築 分	0	0	0
		計	15	7,762	559,961
減 少 分		31	2,508	25,171	
新增築分 計		88	16,491	1,204,200	
減 少 分 計		127	10,077	66,748	

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果		
	・償却資産の部 (単位:千円)		
	種 別		決 定 価 格
	町長が決定したものの	構 築 物	3,824,214
		機 械 及 び 装 置	16,791,215
		船 舶	14
		車 両 及 び 運 搬 具	81,644
		工 具 器 具 及 び 備 品	2,272,704
		計	22,969,791
	総務大臣が決定し配分したもの		3,878,569
	県知事が決定し配分したもの		294,793
	合 計		27,143,153
	(計)法定免税点 1,500千円		
	3. 軽自動車税の課税状況		
	(単位:千円)		
	区 分	課税台数(台)	調 定 額
	原 動 機 付 自 転 車	675	1,392
	小 型 特 殊 ・ 農 耕 用	260	932
	軽 自 動 車	二 輪	232
		三 輪	1
		四輪貨物	2,129
		四輪乗用	6,296
		二輪小型	331
		ミニカー	14
	合 計		9,938
	環 境 性 能 割		2,663

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																									
2 賦課徴収費 21,499千円 (P93)	4. その他町税の課税状況 ・町たばこ税 (単位:千円)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>売 渡 し 本 数</th> <th>調 定 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従 量 割</td> <td>17,045,415 本</td> <td>94,963</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	売 渡 し 本 数	調 定 額	従 量 割	17,045,415 本	94,963																			
	区 分	売 渡 し 本 数	調 定 額																							
	従 量 割	17,045,415 本	94,963																							
	(含 手持ち品課税)																									
	・鉱 産 税 (単位:千円)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>生 産 量</th> <th>納 税 義 務 者</th> <th>調 定 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>797,424 t</td> <td>三星礫業(株) 外3社</td> <td>1,535</td> </tr> </tbody> </table>	生 産 量	納 税 義 務 者	調 定 額	797,424 t	三星礫業(株) 外3社	1,535																			
	生 産 量	納 税 義 務 者	調 定 額																							
	797,424 t	三星礫業(株) 外3社	1,535																							
	○納税環境整備と滞納整理 確実な税収確保のため、平成18年度よりコンビニでの納付、平成30年度よりスマホアプリによる納付も開始し、納税環境の利便性向上に努めている。																									
滞納者に対しては、口座再振替通知又は不納通知・督促状・催告状等段階的に文書で行い、自主納付を促した。文書催告に応じない滞納者には、夜間の電話催告(夜間・休日等の臨戸による徴収はコロナ感染症対策のため実施を見合わせた)を行い、それでも応じない納税意識の低い悪質滞納者には、毅然とした態度で臨み、預貯金・不動産及び生命保険等の財産の差押えなど滞納処分を実施した。																										
(1) 振替納税の利用状況																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>納 税 義 務 者 数</th> <th>振 替 納 税 利 用 者 数</th> <th>普 及 率</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町 民 税</td> <td>3,424</td> <td>1,551</td> <td>45.30%</td> <td>普徴のみ</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産 税</td> <td>10,624</td> <td>7,539</td> <td>70.96%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>軽 自 動 車 税</td> <td>7,378</td> <td>4,140</td> <td>56.11%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,426</td> <td>13,230</td> <td>61.75%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	納 税 義 務 者 数	振 替 納 税 利 用 者 数	普 及 率	摘 要	町 民 税	3,424	1,551	45.30%	普徴のみ	固 定 資 産 税	10,624	7,539	70.96%		軽 自 動 車 税	7,378	4,140	56.11%		計	21,426	13,230	61.75%		
区 分	納 税 義 務 者 数	振 替 納 税 利 用 者 数	普 及 率	摘 要																						
町 民 税	3,424	1,551	45.30%	普徴のみ																						
固 定 資 産 税	10,624	7,539	70.96%																							
軽 自 動 車 税	7,378	4,140	56.11%																							
計	21,426	13,230	61.75%																							
※ 納税義務者数は納税通知書発送時の数値																										
コンビニ納付、スマホアプリ利用状況(町・固・軽) (単位:件)																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">コンビニ</th> <th colspan="3">スマホアプリ</th> <th rowspan="2">※LINE Payは 令和2年度～</th> </tr> <tr> <th>PayB</th> <th>PayPay</th> <th>LINE Pay</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>7,781</td> <td>7</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,394</td> <td>26</td> <td>482</td> <td>45</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		コンビニ	スマホアプリ			※LINE Payは 令和2年度～	PayB	PayPay	LINE Pay	令和元年度	7,781	7	30			令和2年度	7,394	26	482	45						
			コンビニ	スマホアプリ			※LINE Payは 令和2年度～																			
	PayB	PayPay		LINE Pay																						
令和元年度	7,781	7	30																							
令和2年度	7,394	26	482	45																						
(2) 滞納処分等の実施状況 (単位:件)																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">差 押</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>預貯金</th> <th>給 与</th> <th>不 動 産</th> <th>普通自動車</th> <th>その他(注)</th> <th>搜索(動産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	差 押						合計	預貯金	給 与	不 動 産	普通自動車	その他(注)	搜索(動産)	6	4	0	0	28	0	38						
差 押						合計																				
預貯金	給 与	不 動 産	普通自動車	その他(注)	搜索(動産)																					
6	4	0	0	28	0	38																				
(注) 「その他」内訳																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>町税への充当金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国税還付金差押</td> <td>20 件</td> </tr> <tr> <td>交付要求</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>生命保険等</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>電柱敷地料</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,497,115 円</td> </tr> </tbody> </table>		町税への充当金額	国税還付金差押	20 件	交付要求	4 件	生命保険等	2 件	電柱敷地料	2 件		2,497,115 円														
	町税への充当金額																									
国税還付金差押	20 件																									
交付要求	4 件																									
生命保険等	2 件																									
電柱敷地料	2 件																									
	2,497,115 円																									

【款】 2 総務費

【項】 3 戸籍住民基本台帳費

47,142千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																																																																																									
1 戸籍住民 基本台帳費 47,142千円 (P94)	1. 戸籍関係の状況  (1)本籍・人口数(各年度末現在) (本籍数単位:戸籍 本籍人口単位:人) <table border="1" data-bbox="404 555 1365 701"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本籍数</td> <td>10,047</td> <td>10,003</td> <td>10,000</td> <td>9,966</td> <td>9,892</td> </tr> <tr> <td>本籍人口</td> <td>26,069</td> <td>25,898</td> <td>25,806</td> <td>25,587</td> <td>25,308</td> </tr> </tbody> </table> (2)届出件数(令和2年度分) (単位:件) <table border="1" data-bbox="404 869 1365 1480"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="3">窓 口</th> <th rowspan="2">他市町村か ら送付(b)</th> <th rowspan="2">総数 (a+b)</th> </tr> <tr> <th>本籍</th> <th>非本籍</th> <th>計(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出生</td> <td>61</td> <td>40</td> <td>101 (98)</td> <td>75</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>死亡</td> <td>243</td> <td>45</td> <td>288 (280)</td> <td>35</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>婚姻</td> <td>45</td> <td>5</td> <td>50 (39)</td> <td>158</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>離婚</td> <td>25</td> <td>4</td> <td>29 (19)</td> <td>22</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>転籍</td> <td>41</td> <td>0</td> <td>41 (41)</td> <td>33</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>戸籍訂正</td> <td>26</td> <td>0</td> <td>26 (26)</td> <td>1</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>養子縁組</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>13 (13)</td> <td>10</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>養子離縁</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2 (2)</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>入籍</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>22 (22)</td> <td>23</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>23 (23)</td> <td>11</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496</td> <td>99</td> <td>595 (563)</td> <td>370</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table> ( )は池田町住民登録者  (3)届出件数の推移 (単位:件) <table border="1" data-bbox="404 1648 1365 1742"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>届出件数</td> <td>1,152</td> <td>1,071</td> <td>1,079</td> <td>1,090</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	本籍数	10,047	10,003	10,000	9,966	9,892	本籍人口	26,069	25,898	25,806	25,587	25,308	種別	窓 口			他市町村か ら送付(b)	総数 (a+b)	本籍	非本籍	計(a)	出生	61	40	101 (98)	75	176	死亡	243	45	288 (280)	35	323	婚姻	45	5	50 (39)	158	208	離婚	25	4	29 (19)	22	51	転籍	41	0	41 (41)	33	74	戸籍訂正	26	0	26 (26)	1	27	養子縁組	12	1	13 (13)	10	23	養子離縁	1	1	2 (2)	2	4	入籍	21	1	22 (22)	23	45	その他	21	2	23 (23)	11	34	合計	496	99	595 (563)	370	965	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	届出件数	1,152	1,071	1,079	1,090	965
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																																																					
本籍数	10,047	10,003	10,000	9,966	9,892																																																																																																					
本籍人口	26,069	25,898	25,806	25,587	25,308																																																																																																					
種別	窓 口			他市町村か ら送付(b)	総数 (a+b)																																																																																																					
	本籍	非本籍	計(a)																																																																																																							
出生	61	40	101 (98)	75	176																																																																																																					
死亡	243	45	288 (280)	35	323																																																																																																					
婚姻	45	5	50 (39)	158	208																																																																																																					
離婚	25	4	29 (19)	22	51																																																																																																					
転籍	41	0	41 (41)	33	74																																																																																																					
戸籍訂正	26	0	26 (26)	1	27																																																																																																					
養子縁組	12	1	13 (13)	10	23																																																																																																					
養子離縁	1	1	2 (2)	2	4																																																																																																					
入籍	21	1	22 (22)	23	45																																																																																																					
その他	21	2	23 (23)	11	34																																																																																																					
合計	496	99	595 (563)	370	965																																																																																																					
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																																																					
届出件数	1,152	1,071	1,079	1,090	965																																																																																																					

## 2. 住民基本台帳関係の状況

## (1)人口・世帯数(各年度末現在)

住民基本台帳登録者数

(単位:人 世帯数については単位:戸)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
男	11,912	11,849	11,796	11,720	11,575
女	12,417	12,264	12,155	12,014	11,931
計	24,329	24,113	23,951	23,734	23,506
世帯数	8,110	8,219	8,345	8,446	8,537

人口・世帯数の推移

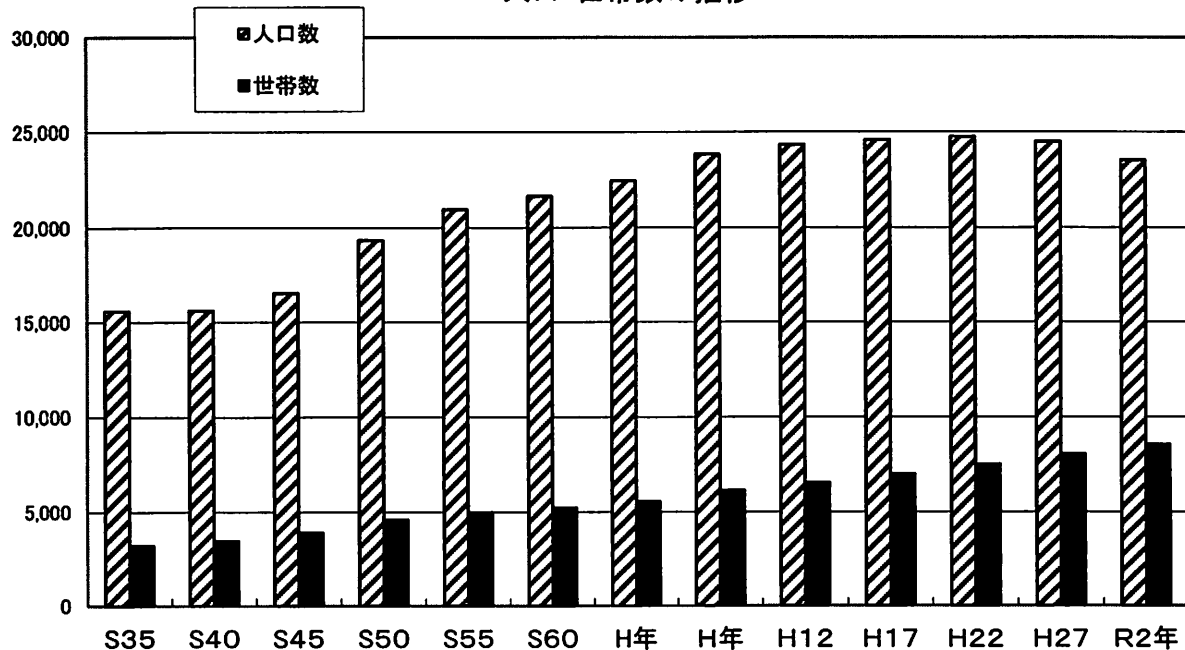
(単位:人 世帯数については単位:戸)

年 度	昭和35年度	昭和40年度	昭和45年度	昭和50年度	昭和55年度
人口数	15,580	15,610	16,533	19,341	20,949
世帯数	3,191	3,462	3,902	4,585	4,981

年 度	昭和60年度	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度
人口数	21,651	22,444	23,825	24,317	24,575
世帯数	5,209	5,538	6,123	6,540	6,975

年 度	平成22年度	平成27年度	令和2年度
人口数	24,745	24,487	23,506
世帯数	7,499	8,041	8,537

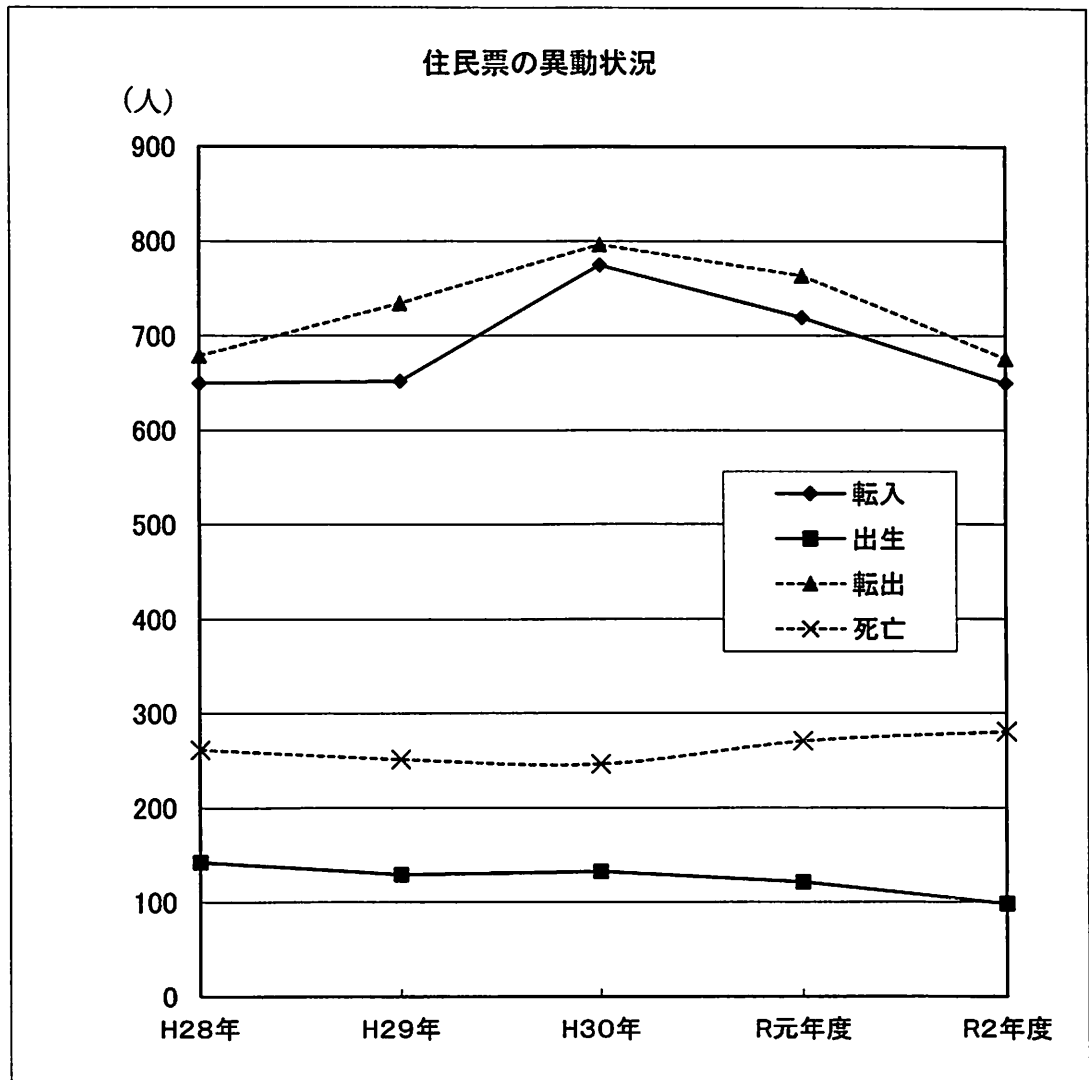
人口・世帯数の推移



## (2)住民票記載・削除

(単位:人)

年 度	記 載				削 除				増 減
	転入	出生	その他	合計	転出	死亡	その他	合計	
平成28年度	650	142	3	795	679	261	13	953	△ 158
平成29年度	652	129	10	791	734	251	22	1,007	△ 216
平成30年度	774	132	7	913	796	246	33	1,075	△ 162
令和元年度	719	121	5	845	763	270	29	1,062	△ 217
令和2年度	650	98	4	752	676	280	24	980	△ 228

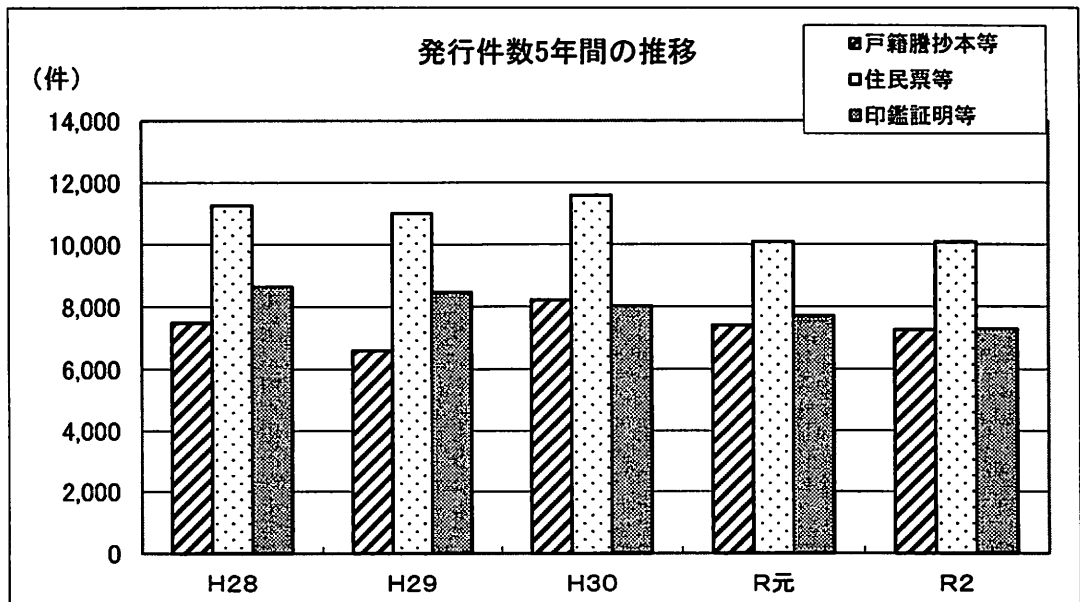


目

## 主 な 事 業 内 容 と 成 果

## 3. 戸籍・住基関係各種証明書発行状況(令和2年度)

種 別		件 数		手 数 料		
		有料	無料	1件当たり	金 額	
全部	戸籍	2,389	571	450 円	3,177,150 円	
	除籍	361	171	750 円		
個人	戸籍	672	39	450 円		
	除籍	5	1	750 円		
改製原	謄本	1,337	722	750 円		
	抄本	0	0	750 円		
除籍	謄本	663	274	750 円		
	抄本	0	0	750 円		
記載事項証明		60	2	350 円		
届書受理証明(上質紙)		3		1,400 円		
計		5,490	1,780			
住民票の写し		8,052	757	300 円		2,601,550 円
記載事項証明		274	0	300 円		
戸籍の附票		338	609	300 円		
閱 覧		47	1,663	50 円		
計		8,711	3,029			
印 鑑 登 録		690		300 円	2,155,600 円	
印 鑑 証 明		6,181	29	300 円		
身 分 証 明		197		300 円		
そ の 他 証 明		50	111	300 円		
個人番号カード(再交付)		14		800 円		
通知カード(再交付)		18		500 円		
計		7,150	140			





目	主 な 事 業 内 容 と 成 果					
	4. 広域住民票等相互発行状況(令和2年度)					
	(件数単位:件 手数料単位:円)					
			池田町作成分		池田町受付分	
			件 数	手 数 料	件 数	手 数 料
	住民票の写し等	78	23,400	39	11,200	
	戸籍謄抄本	296	133,200	290	130,500	
	除籍・改製原謄抄本	26	19,500	26	19,500	
	その他(印鑑証明等)	62	18,600	28	7,700	
	計	462	194,700	383	168,900	
	5. 参考(外国人の登録者数等)					
(1)外国人の登録者数(各年年度末)						
(単位:人 ただし世帯数については単位:戸)						
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
男	123	182	260	285	288	
女	199	194	214	237	260	
計	322	376	474	522	548	
世帯数	220	263	351	398	430	
(2)国籍別外国人登録者数(令和2年度末現在)						
(単位:人)						
中国	ベトナム	ブラジル	フィリピン	インドネシア	韓国・朝鮮	
160	194	47	29	50	15	
ミャンマー	台湾	ペルー	ウズベキスタン	カンボジア	フランス	
23	2	2	3	7	1	
シンガポール	スリランカ	ニュージーランド	ネパール	アメリカ	バングラディッシュ	
1	3	1	5	1	4	
合 計 548 人						
6. 社会保障・税番号制度システム整備(住民基本台帳システム改修)委託業務						
<p>マイナンバーカード所有者が、国外転出をしても、データの変動がすることのない戸籍の附票データを取り込み、マイナンバーカードを失効させることなく継続・利用を実現させるためのシステム改修であり、現行の住基システムにデータの送受信機能を持たせる改修を実施した。</p>						
住民基本台帳システム改修業務委託料				2,327千円		

【款】 2 総務費  
 【項】 4 選挙費

15,742千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果																																										
1 選挙管理 委員会費 7,942千円 (P96)	<p>1. 選挙人名簿の調製 公職選挙法に基づき定時登録、随時抹消、登録の移替えにより選挙人名簿を適正に調製した。</p> <p>選挙人名簿登録者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年・月</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年 6月</td> <td>9,481</td> <td>9,954</td> <td>19,435</td> </tr> <tr> <td>2年 9月</td> <td>9,469</td> <td>9,956</td> <td>19,425</td> </tr> <tr> <td>2年12月</td> <td>9,434</td> <td>9,940</td> <td>19,374</td> </tr> <tr> <td>3年 3月</td> <td>9,412</td> <td>9,914</td> <td>19,326</td> </tr> </tbody> </table>	年・月	男	女	計	2年 6月	9,481	9,954	19,435	2年 9月	9,469	9,956	19,425	2年12月	9,434	9,940	19,374	3年 3月	9,412	9,914	19,326																						
年・月	男	女	計																																								
2年 6月	9,481	9,954	19,435																																								
2年 9月	9,469	9,956	19,425																																								
2年12月	9,434	9,940	19,374																																								
3年 3月	9,412	9,914	19,326																																								
2 選挙啓発費 12千円 (P96)	<p>1. 新有権者に対し、政治参加意識の醸成を促すため池田高校3年生を対象に選挙啓発授業を実施した。</p> <p>2. 町内小中学校児童生徒を対象に選挙に対する関心を持たせるため、明るい選挙の啓発を目的としたポスターを募集し、21作品の応募があった。</p>																																										
3 県知事 選挙費 7,788千円 (P97)	<p>1. 岐阜県知事選挙については、令和3年1月7日に告示、1月24日投開票日で実施された。その管理執行状況は次の通りであった。</p> <p>投票について</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>立候補者数等</th> <th>当日有権者数(人)</th> <th>投票者(人)</th> <th>棄権者(人)</th> <th>投票率(%)</th> <th>前回との比較(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4人</td> <td>19,266</td> <td>10,260</td> <td>9,006</td> <td>53.25</td> <td>6.27 増</td> </tr> </tbody> </table> <p>開票について(選挙区)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>令和2年度</th> <th>前回【平成28年度】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開票時間</td> <td>55分</td> <td>38分</td> </tr> <tr> <td>事務従事者数</td> <td>59人</td> <td>59人</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な支出の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額(千円)</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報 酬</td> <td>447</td> <td>投票管理者・開票管理者等報酬</td> </tr> <tr> <td>手 当</td> <td>3,708</td> <td>投票事務・開票事務等時間外手当</td> </tr> <tr> <td>需 要 費</td> <td>632</td> <td>投票入場券・選挙人名簿等</td> </tr> <tr> <td>役 務 費</td> <td>621</td> <td>入場券発送郵便料・機械点検等</td> </tr> <tr> <td>委 託 費</td> <td>757</td> <td>ポスター掲示板・電算委託等</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料</td> <td>1,623</td> <td>投票用紙分類機リース料等</td> </tr> </tbody> </table>	立候補者数等	当日有権者数(人)	投票者(人)	棄権者(人)	投票率(%)	前回との比較(%)	4人	19,266	10,260	9,006	53.25	6.27 増	年 度	令和2年度	前回【平成28年度】	開票時間	55分	38分	事務従事者数	59人	59人	区 分	金額(千円)	内 訳	報 酬	447	投票管理者・開票管理者等報酬	手 当	3,708	投票事務・開票事務等時間外手当	需 要 費	632	投票入場券・選挙人名簿等	役 務 費	621	入場券発送郵便料・機械点検等	委 託 費	757	ポスター掲示板・電算委託等	賃 借 料	1,623	投票用紙分類機リース料等
立候補者数等	当日有権者数(人)	投票者(人)	棄権者(人)	投票率(%)	前回との比較(%)																																						
4人	19,266	10,260	9,006	53.25	6.27 増																																						
年 度	令和2年度	前回【平成28年度】																																									
開票時間	55分	38分																																									
事務従事者数	59人	59人																																									
区 分	金額(千円)	内 訳																																									
報 酬	447	投票管理者・開票管理者等報酬																																									
手 当	3,708	投票事務・開票事務等時間外手当																																									
需 要 費	632	投票入場券・選挙人名簿等																																									
役 務 費	621	入場券発送郵便料・機械点検等																																									
委 託 費	757	ポスター掲示板・電算委託等																																									
賃 借 料	1,623	投票用紙分類機リース料等																																									

【款】 2 総務費

【項】 5 統計調査費

7,169千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
<p>1 統計調査費 7,169千円 (P97)</p>	<p>1. 国勢調査 <span style="float: right;">6,960千円</span>  行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにすることを目的に実施した。</p> <p>2. 学校基本調査 <span style="float: right;">6千円</span>  学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施した。</p> <p>3. 工業統計調査 <span style="float: right;">136千円</span>  我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的に実施した。</p> <p>4. 農林業センサス <span style="float: right;">16千円</span>  我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、資源などの農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、提供することを目的に実施した。</p> <p>5. 経済センサスー調査準備 <span style="float: right;">37千円</span>  全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に実施した。</p> <p>6. 岐阜県輸出関係調査 <span style="float: right;">14千円</span>  県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的に実施した。</p>

【款】 2 総務費

【項】 6 監査委員費

308千円

目	主 な 事 業 内 容 と 成 果
1 監査委員費 308千円 (P98)	<p>1. 例月現金出納検査 地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般・特別会計及び基金について現金の在高及び出納関係諸表等の計数の確認、現金の出納事務が適正に行われているか等を主眼として、毎月検査を実施した。</p> <p>2. 定期監査 地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の財務に関する事務の執行状況及び事業の管理について定期監査を7月から翌年3月にわたって各所属ごとに実施した。</p> <p>3. 財政援助団体監査 地方自治法第199条第7項の規定に基づき、社会福祉団体など補助団体の事務の執行状況につき監査を実施した。</p> <p>4. 決算審査、財政健全化判断比率・公営企業資金不足比率審査 地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項の規定により令和元年度一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況について、また地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、同法第22条第1項の規定により健全化判断比率及び資金不足比率について、令和2年8月6日に審査し意見書を提出した。</p>